

個別施設毎の長寿命化計画の策定について

《岐阜県公共施設等総合管理基本方針（H27.8策定）》

- ・ H27からH36（10年間）における公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示したもの
- ・ 本方針では「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」を5年以内に策定することとしている



インフラ施設については策定済みであり、「建物」について策定

「岐阜県県有建物長寿命化計画（仮称）（案）」（H29～H36）の概要

1 計画期間

- ・ 基本方針の終期と同様、平成36年度までとする

2 対象とする建物

- ・ 延面積が500㎡以上の建物とする
- ・ ただし、解体予定の建物等、計画への掲載が適さない建物は対象に含めない

＜対象から除外する施設＞

- ・ 解体予定又は用途廃止後、使用の予定がない建物
- ・ 特定財源の範囲で修繕を行っている建物
- ・ 別途、計画を策定済みの県営住宅及び公園施設

3 具体的な取組み方針

(1) 建物使用年数の目標は、原則、65年とする

ただし、昭和56年5月以前に着工された建物で求められる機能の変化等から必要と認められる場合は、この限りでない

(2) 対策の優先度の考え方

- ・ 建物部位の劣化状況を踏まえ、優先度を検討
- ・ 公共用施設→公用施設の順で対策を検討
- ※各部位の改修・更新箇所は、詳細な劣化状況調査を順次行い、適宜見直し

(3) 長寿命化に向けた維持保全等

(7) 維持保全

- ・ 予防保全（不具合が生じる前に修繕・交換し、機能・性能を維持）を基本
- ・ 共通の仮設資材を必要とする工事はまとめて実施するなど、対策費用を最小化
- ・ 点検等による施設の状態把握や劣化状況等の経年データの整備

(イ) 再整備

- ・ 着手済みの施設については、整備計画に基づく内容で計上
- ・ 着手を予定する以下の施設については、各部局が予定する整備計画で一旦整理するが、今後の予算編成過程において整備計画を改めて検討

- ① 運転免許試験場 平成30年度～平成32年度
- ② 畜産研究所養豚・養鶏研究部 平成31年度～平成35年度
- ③ 昭和30年代建築の高等学校 平成31年度以降、各年度2校程度
- ④ 多治見警察署 平成32年度～平成34年度
- ⑤ 大垣警察署 平成36年度～平成38年度

(4) 施設保有の最適化（統合、転用、縮小、廃止等）

- ・ 再整備等を計画する際にその都度検討するが、検討にあたっての基本的な考え方は、次のとおり

＜基本的な考え方＞

- 施設ニーズの拡大に対しては、既存施設の活用を基本として検討する（ただし、立地や機能、老朽度等の観点から総合的に適否を判断する）
 - 活用が適する場合：集約化や複合化、他用途からの転用、増築を検討する
 - 活用が適さない場合：再整備や新設を検討する
- ※ いずれの場合も、必要な機能や利用者の将来推計などを精査し、コストが最小となるよう整備規模や工法等を検討する
- 施設ニーズが著しく低下している場合は、他用途への転用や売却、貸付、除却を検討する

(5) 対策のフォローアップと推進体制

- ・ 毎年度、計画のフォローアップ（進捗管理、対策の見直し）を行う
- ・ フォローアップは、推進本部において報告等を行い、全庁体制の下、計画を推進

4 対策の内容と実施時期、概算費用

- ・ 施設類型別の各年度の対策費の概算（維持保全+再整備）は、以下のとおり
- ・ 計画には、個別施設毎の「施設個票」も添付し、施設毎の対策の内容を記載

- ・ 以下の計数は現時点の概算値
- ・ 各年度毎の対策内容を精査中であり、今後、計数が変動する可能性がある

（単位：億円）

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H30～H36計
庁舎・事務所	14.3	21.6	15.0	6.6	7.3	4.0	9.7	15.4	79.6
試験研究機関	14.6	49.3	3.7	7.4	5.2	10.7	11.4	2.5	90.2
警察施設	17.2	6.8	6.1	17.8	8.9	27.6	4.0	5.1	76.3
高校・特別支援学校	35.1	33.6	38.8	47.4	54.8	67.3	75.9	74.9	392.7
教育・文化・体育施設	29.7	71.6	53.1	41.2	27.1	24.1	15.8	17.8	250.7
福祉施設	2.2	6.8	2.2	0.6	4.6	1.7	1.6	2.7	20.2
その他の施設	13.0	2.6	8.0	8.1	1.9	0.3	0.8	1.2	22.9
平準化	0.0	▲41.2	3.4	1.2	20.5	▲5.5	11.0	10.6	0.0
計	126.1	151.1	130.3	130.3	130.3	130.2	130.2	130.2	932.6
県庁再整備	0.0	16.6	166.0	167.0	167.0	0.0	0.0	0.0	516.6
合計	126.1	167.7	296.3	297.3	297.3	130.2	130.2	130.2	1,449.2

※県庁再整備については、行政棟・議会棟、立体駐車場の建設工事費を計上

計画期間中に再整備に着手済み又は着手が予定される施設

・以下の計数は現時点の概算値
 ・各年度毎の対策内容を精査中であり、今後、計数が変動する可能性がある

(単位:億円)

施設の種類	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H30~H36計	
県庁舎	0.0	16.6	166.0	167.0	167.0	0.0	0.0	0.0	516.6	
	県庁舎 ※上記の建設工事費のほかに、外構工事費等がある									
庁舎・事務所	4.1	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	
	中央子ども相談センター									
試験研究機関	10.1	48.4	2.3	5.5	4.7	9.9	10.5	1.2	82.5	
	モノづくり拠点									
	食品科学研究所									
	中山間農業研究所中津川支所									
警察施設	12.7	3.7	2.6	13.6	3.5	20.6	0.0	2.4	46.4	
	高山警察署									
	多治見警察署									
	大垣警察署									
再整備 高等学校・ 特別支援学校	5.7	10.8	2.1	7.8	13.4	25.4	35.0	34.3	128.8	
	羽島									
	本巣松陽									
	華陽フロンティア									
	岐阜総合学園									
	加茂									
	岐山									
	大垣工業									
	多治見工業2棟									
	可児工業2棟									
	岐阜工業									
	障がい者用体育館(特支学校部分)									
	西濃高等特支									
可茂高等特支										
東濃高等特支										
飛騨高等特支										
教育・文化・体育施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
福祉施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の施設	6.3	0.9	2.6	3.3	0.4	0.0	0.0	0.0	7.2	
	魚苗センター									
維持保全	87.2	115.5	117.3	98.9	87.8	79.8	73.7	81.7	654.7	
平準化	0.0	▲ 41.2	3.4	1.2	20.5	▲ 5.5	11.0	10.6	0.0	
計	126.1	167.7	296.3	297.3	297.3	130.2	130.2	130.2	1,449.2	

これまでの予算規模と今後の見込み

・以下の計数は現時点の概算値
 ・各年度毎の対策内容を精査中であり、今後、計数が変動する可能性がある

- 過去7年間（H22～H28）の維持保全・再整備関係予算額は、平均約74億円
 - 今後7年間の対策費用の概算（※）は、平均約133億円
- ※県庁舎再整備は除く

